

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	5
2. 業務内容	5
3. 沿革	6
4. 設立根拠法	7
5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
6. 組織図	8
7. 所在地	9
8. 資本金の状況	9
9. 学生の状況	9
10. 役員の状況	10
11. 教職員の状況	10
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	11
2. 損益計算書	12
3. キャッシュ・フロー計算書	13
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
5. 財務情報	14
事業の実施状況	22
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	24
2. 短期借入れの概要	24
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	25
別紙 財務諸表の科目	28

国立大学法人 東京工業大学事業報告書

「I はじめに」

【事業の概要】

本学は、学長のリーダーシップのもと4名の理事・副学長が教育・研究並びに法人運営を統括する独自の戦略的マネジメント体制を構築し、教員と事務職員が融合した学長直属の13の企画立案組織を設置し、企画・立案、執行を戦略的・機動的に実施している。

教育研究組織として、6研究科、3学部、1専門職大学院課程、4附置研究所、9学内共同研究教育施設等および36共通施設を擁し、附属図書館、統合研究院、グローバルエッジ研究院、プロダクティブリーダー養成機構、附属科学技術高校を含めたこれら教育研究施設を、大岡山（東京都目黒区・大田区、本部）、すずかけ台（神奈川県横浜市）、田町（東京都港区）の3キャンパスに配置し、密度の高い専門教育とユニークな卓越研究を行っている。

【法人をめぐる経営環境】

国からの運営費交付金は、毎年度削減されており、活発な教育研究活動を継続的に実施していく安定的な財政基盤を構築することが喫緊の課題となっている。本学は、この財源を外部資金の獲得により確保する経営戦略を立てており、この方針に基づき平成22年度も各種施策を実施した。

特に、創立130周年記念事業の一環として、「東京工業大学基金（東工大基金）」を設置し、募金活動を展開している。経営の効率化と外部資金の獲得に加え、新たに130周年を契機とした基金を創設し、戦略的に活用していくことにより、教育・研究・貢献の質をさらに高めることを目的としている。

サブプライムローン問題に端を発した未曾有の経済危機の余波は、本学の外部資金獲得にも多大な影響を与えてきたが、引続きその獲得に注力した結果、平成22年度の外部資金獲得状況は、科学研究費補助金の獲得増や共同研究・受託研究の増加により173.6億円となっている（平成21年度比5.2億円増）。

このような状況のもと、本学では外部資金や寄附金の獲得に尽力する一方、更なる人件費や冗費を削減し、また余裕資金による資金運用を最大限に活用して、安定的な経営状態を目指すべく努力をしている。





また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響として被災した取引業者による納品遅延により、一部、平成22年度内実施予定の業務が中断する事態が生じたため、その財源は、翌年度に繰り越すこととした。なお、翌年度内において、全て納品・実施完了できる見込みである。

【当該事業年度における事業の経過およびその成果】

平成22年度における13の企画立案組織の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

✚ 企画室	①大学運営の体制充実（副学長（国際担当、人権担当、安全担当）の新設、学内諸制度の整理見直しについての検討開始、特定業務企画組織として省エネルギー推進室の設置） ②教育研究組織の見直し（統合研究院、先進教育研究機構、ライフ・エンジニアリング機構、浸透圧発電研究センター及びリベラルアーツセンターを設置、平成23年度大学院（修士・専門職・博士）入学定員増加を検討し概算要求した）
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	③男女共同参画推進センターの活動推進
✚ 教育推進室	①修士課程及び博士後期課程における入学定員の改訂 ②学則及び関係諸規定の改正 ③グローバルリーダー教育院の設置準備 ④教育関連ポリシーの策定 ⑤学士課程における英語教育改革 ⑥大学院特別教育研究コースの充実 ⑦TOKYO TECH OCW 及び OCW-i の充実 ⑧世界文明センターが行う講演会等の有料化 ⑨キャンパス内における英語に接する場の提供 ⑩宿舍の整備・充実 ⑪学生の意見を取り入れた大学運営
✚ 研究戦略室	①魅力ある領域・新領域の設立（ライフ・エンジニアリング機構の発足） ②組織的研究体制の構築 ③若手研究者インセンティブとして、挑戦的研究賞のうち特に優れた研究内容を学長特別賞として表彰 ④研究環境のサポート ⑤共同利用・共同研究拠点の支援・推進
✚ 産学連携推進本部	①科学技術コモンズに積極的に参加、本学の持つ知的財産を登録 ②環境エネルギー機構と共催で研究交流会の実施
✚ 国際室	①国際化ポリシーの策定開始 ②A S P I R E リーグによる連携 ③短期外国人学生の受入制度の整備 ④安全保障貿易管理体制の整備
✚ 評価室	①自己点検・評価「東工大の今ーTokyo Tech Now 2010ー」の公表 ②「東工大大学情報データベース」の改修 ③中期計画・年度計画の進捗状況把握のための体制整備 ④評価結果に応じた資源配分検討
✚ 財務管理室	①戦略的資源配分 ②学長裁量経費の継続的確保・活用 ③安定的・効率的な長期運用による資金確保 ④経費の節減（「競り下げ方式の入札」による物品調達の実施、施設管理等業務の包括化・複数年化契約の実施等）
✚ 総合安全管理センター	①建物ハザード情報の更新 ②消防法に基づく防災管理点検の実施 ③自衛防災組織の見直し、防災訓練における確認
✚ 情報基盤統括室	①TSUBAME2.0 の構築と運用開始（スパコンの絶対性能世界ランキング「Top500」では1.192 ペタフロップスと世界4位に躍進、省エネルギーランキングである「The Green500」で世界2位に、実験機でなく実際に運用しているスパコンの中では世界最高であると認定された）、実際のアプリケーションにおいても気象・バイオインフォマティクス・ナノ構造の分野等において世界最高峰の性能を安定して達成した。

 広報センター	①情報発信機能の充実 ②広報体制の充実及び適正化 ③全国的入学志願者獲得のための積極的広報 ④学生主体の広報媒体作成の推進
 社会連携センター	①初等教育における理科教育の推進 ②臨機における地域貢献（東日本大震災発生の際、帰宅困難者の受け入れ、毛布、水、食糧の提供）
 大学マネジメントセンター	①新たに科学技術政策の専門家を配置
 総合プロジェクト支援センター	①ライフ・イノベーションのための理工系研究開発を推進するライフ・エンジニアリング機構の発足を支援 ②新たに協働実施方式となった JST の ERATO に関し、中心となって支援体制を検討し、本学教員を研究総括とする統合研究院フロンティア研究機構のプロジェクトとして実施する体制を構築 ③研究プロジェクトを支援する人材として特任教員配置

【重要な経営上の出来事】

本学は、約 130 年に渡って優秀な理工系人材を輩出するとともに、卓越した研究成果を創出し、我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える役割を果たしてきた。人類社会がかつてない困難な課題を抱える中、本学が長期的にその使命を果たし、引き続き世界の発展に貢献していくため、今後の約 10 年を見据えた東京工業大学将来構想「東工大ビジョン 2009」をとりまとめた。これは、本学の長期目標「世界最高の理工系総合大学の実現」に向け、本学が目指す大学の“かたち”を具体化する指針としている。

また、本学が 2011 年に創立 130 周年を迎えるにあたり、東京工業大学創立 130 周年事業統括本部を設置し、「教育」、「研究」、「貢献」という 3 つのテーマを中心に、世界最高の理工系総合大学にふさわしい質を達成するための事業を企画・立案し、実施していく体制を構築、具体的な創立 130 周年記念事業の一環として、「東京工業大学基金（東工大基金）」を設置し、募金活動を実施している。経営の効率化と外部資金の獲得に加え、新たに 130 周年を契機とした基金を創設し、戦略的に運用することにより、教育・研究・貢献の質をさらに高めていくことを目的としている。東工大基金は、その目的に応じてそのまま使用する、またはその運用益のみを使用するなど柔軟かつ効率的な運営を行う方針である。

【主要課題と対処方針】

平成 21 年度に引き続き、運営費交付金が減収となるなか、活発な教育研究活動を継続的に実施していくことが課題となっている。

この対処方針として、経費の効率的な使用、冗費の削減および外部資金獲得を掲げ、以下の対策と成果を得ており、次年度以降も推進していく方針である。

経費の節減・効率的な使用－

- ①事務用品の調達方法として、民間で言う「競り下げ方式の入札」による方法を実施した。
- ②施設管理等業務の包括化・複数年契約により、平成 23 年度以降毎年約 8,400 万円の経費の節減が図れた。
- ③授業料納付に関して、後期授業料の口座振替等の通知を郵便により行っていたが、インターネットメールを利用した通知に変更し、これにより約 100 万円程度の経費の節減が図れた。

自己収入の増加及び確保－

- ①学内施設（講義室等）の一時貸付については、近隣類似施設の貸付料を参考に貸付単価の見直しを行い、貸付料を引き上げ、貸付収入の増加を図った。

- ②新たに屋外イベントスペース等貸付料の設定を行い、貸付収入の増加を図った。
- ③すずかけ台地区における外部機関への一部貸付スペースについて、貸付単価を市場価格及び維持管理費も踏まえて見直しを行い、貸付収入の増加を図った。
- ④外国からの検定料についてクレジットカード決済による収納方法を導入した。

【今後の計画】

○教育：社会のリーダーとして活躍できる理工系人材の育成

本学は、開学以来「ものづくり」を基本とする実学教育と創造性教育に重点を置いてきた。産業・社会構造の変化、グローバル化など大学を取り巻く環境変化の著しい現代においても、最先端の科学技術を牽引し、豊かな国際社会を築いていく人材を育成するため、創造性育成科目など独自の教育プログラムを発展させる。

自ら学んだ科学技術に関する深い専門知識に加えて、それを他分野の科学技術の発展に波及させられる素養と、我が国と世界の文化の理解、技術経営に関する知識、コミュニケーションスキルなどの人間力をもつ人材を養成する「グローバルリーダー教育院」を平成23年4月に設置することにより、博士課程教育改革を推進していく。

また、全人教育を重視した「世界文明センター」の推進などを通じて、人文社会科学教育と理工学教育との融合を進めてきており、今後も充実するとともに、さらに、国際的なリーダーシップを養うため、学生の海外派遣、留学生の積極的な受入れ、外国語教育の強化を推進していく。

○研究：世界レベルの研究教育拠点の構築

本学は世界に誇るCOE (Center of Excellence) 水準の先端的研究教育拠点を数多く有しており、文部科学省の21世紀COEプログラムに12件が採択され、さらにグローバルCOEプログラムには9件が採択され、継続して高い水準の研究教育が行われている。

加えて、想定した重要課題解決を図るソリューション研究を行うため「統合研究院」を設置し、附置研究所を軸に新たな分野へ戦略的に展開できる研究組織を構築するとともに、組織横断的な連携による「ライフ・エンジニアリング機構」を設置した。

今後も、全学で様々な独創的研究を創出するシステムを構築するとともに、長期的視点での基礎的・基盤的・萌芽的領域の研究を強化する観点からも、研究者支援を充実していく。

○社会連携、国際交流：知の活用による産学連携・社会貢献と国際連携

本学は、伝統的に「ものづくり」を通じた社会貢献を行ってきた。この伝統を活かしてさらに広い分野で産業界と連携し、大学の叡智を経済の活性化に繋げるべく、産学連携推進本部を中心に国際的な産学連携活動も視野に、東工大発ベンチャーの創出などを通じ、技術移転を積極的に推進していく。

また、初等中等教育に対する理科教育への支援及び社会人教育院等において、生涯学習や技術指導の機会を提供していく。

国際活動については、視点を国際交流から国際連携へと進化させ、戦略的な大学連携や運営を充実していく。中国、タイ、フィリピンなどにある拠点を中心としたアジア展開を始めとして、世界の優れた大学・研究機関とのより緊密な協力関係を築いていく。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては、知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に、国立大学には多大な期待が寄せられ、託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は、この社会の劇的な変化に敏速・的確に対応して、その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実に努めるとともに、人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが、この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に、輝かしい知的資産の創造、各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

平成21年度には、東京工業大学将来構想「東工大ビジョン2009」を策定し、今後10年を見据えた目指す大学の“かたち”を具現化する指針を公表した。第2期中期目標・中期計画の策定に当たっては、この「東工大ビジョン2009」を基盤として、重点的に取り組むべき事項を選び、策定した。

第2期中期目標期間においては、我が国の持続的発展と世界への貢献の基礎は「人材」にあると認識し、「時代を創る知（ち）・技（わざ）・志（こころざし）・和（わ）の理工人」を育成して、世界的教育研究拠点としての地位を確固たるものとするを基本方針とする。

2. 業務内容

1. 教育

学部・大学院

〈学則及び関係諸規定の改正〉

〈教育関連ポリシーの策定〉

〈学士課程における英語教育改革〉

〈修士課程及び博士後期課程における入学定員の改定〉

〈大学院特別教育研究コースの充実〉

〈グローバルリーダー教育院の設置準備〉

附属科学技術高等学校

〈高大連携教育〉

〈スーパーサイエンスハイスクール（SSH）研究開発〉

〈海外との交流〉

2. 教育・研究基盤

〈オープンコースウェアの充実〉

〈新附属図書館の建設〉

〈宿舎の整備・充実〉

〈学生の意見を取り入れた大学運営〉

〈技術部と設備センター〉

3. 研究

〈研究環境の整備〉

〈若手研究者インセンティブ〉

〈共同利用・共同研究拠点の支援・推進〉

〈魅力ある領域・新領域の設立（ライフ・エンジニアリング機構の設置）〉

〈統合研究院と研究所群改組〉

4. 産官学連携

〈知財の管理・活用〉

5. 社会連携
 - 〈初等教育における理科教育の推進〉
 - 〈社会人教育の充実〉
6. 人材養成
 - 〈男女共同参画の推進〉
7. 国際
 - 〈キャンパス内における英語に接する場の提供〉
 - 〈国際化ポリシーの策定開始〉
 - 〈アジア理工系大学リーグの提唱と発足（ASPIREリーグ）〉
 - 〈安全保障貿易管理〉
8. 運営・経営
 - 〈緊急時対応体制〉
 - 〈大学運営の体制充実〉
 - 〈経費の節減〉
 - 〈資産の有効活用〉
 - 〈資金の運用〉
 - 〈部局事務改革実施計画の策定〉
 - 〈事務局業務改善への取組〉
9. 中期目標・中期計画と評価
 - 〈自己点検・評価「東工大の今—Tokyo Tech Now 2010—」の公表〉
 - 〈「東工大大学情報データベース」の機能拡張〉
 - 〈中期計画・年度計画の進捗状況把握のための体制整備〉
 - 〈評価結果に応じた資源配分検討〉
10. キャンパス・施設
 - 〈建物の耐震補強〉
11. 広報
 - 〈広報体制の充実及び適正化〉
 - 〈情報発信機能の充実〉
 - 〈学生主体の広報媒体作成の推進〉
12. 環境対応
 - 〈温室効果ガスの発生抑制〉
13. 創立 130 周年事業・東工大基金
14. 東工大将来計画

3. 沿革

明治 14 年	東京職工学校の創立
23 年	東京工業学校に改称
34 年	東京高等工業学校に改称
大正 13 年	関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転
昭和 4 年	大学（旧制）に昇格し東京工業大学と命名
24 年	現在の東京工業大学（新制）に移行、工学部を設置
28 年	大学院工学研究科の設置
29 年	既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置
30 年	工学部を理工学部に改称
31 年	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に改称
33 年	附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置
39 年	原子炉工学研究所を設置

42年	理工学部を理学部、工学部に改組
50年	大学院総合理工学研究科を設置
平成 2年	生命理工学部を設置
4年	大学院生命理工学研究科を設置
6年	大学院情報理工学研究科を設置
8年	大学院社会理工学研究科を設置
8年	工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置
16年	国立大学法人東京工業大学に移行
17年	大学院イノベーションマネジメント研究科を設置

4. 設立根拠法

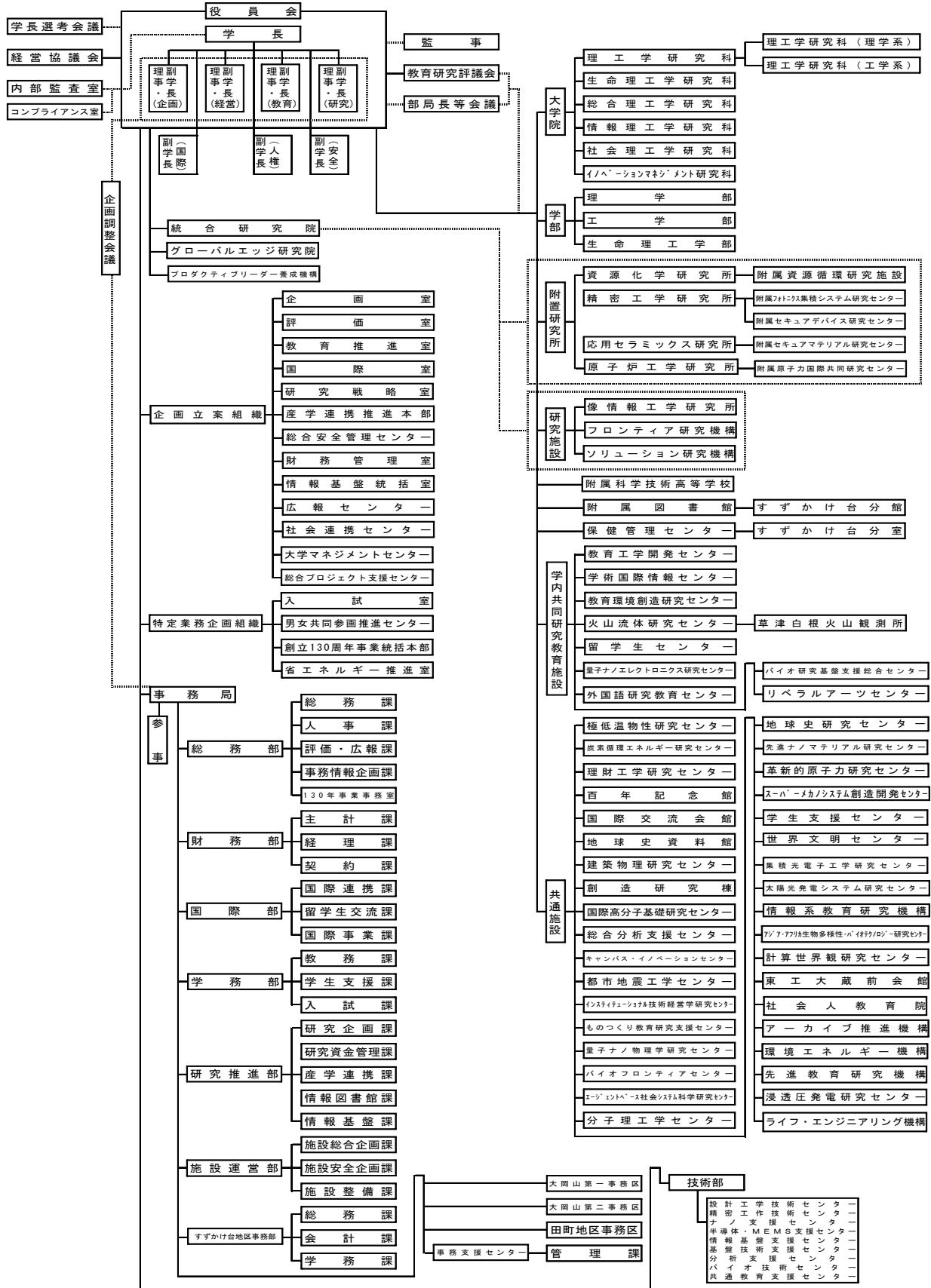
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

国立大学法人東京工業大学組織図



7. 所在地

- ・大岡山キャンパス 東京都目黒区
- ・すずかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
- ・田町地区キャンパス 東京都港区

8. 資本金の状況

179,557,768,605 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成 22 年 5 月 1 日現在）

総学生数		10,044 人
内訳	学士課程	4,861 人
	修士課程	3,541 人
	博士課程	1,549 人
	専門職学位課程	93 人
附属科学技術高等学校		587 人
内訳	本科	587 人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者選考規則、国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	伊賀 健一	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	昭和59年 8月 東京工業大学精密工学研究所教授 平成 7年 4月 同 精密工学研究所長 平成12年 4月 同 附属図書館長 平成13年 4月 日本学術振興会理事
理事・副学長 (企画担当)	大倉 一郎	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	昭和63年12月 東京工業大学工学部教授 平成14年 4月 同 大学院生命理工学研究科長・ 生命理工学部長
理事・副学長 (経営担当)	牟田 博光	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	平成 元年 4月 東京工業大学工学部教授 平成17年 4月 国立大学法人東京工業大学大学院 社会理工学研究科長
理事・副学長 (教育担当)	齋藤 彬夫	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	昭和62年 2月 東京工業大学工学部教授 平成 5年11月 同 教務部長 平成13年 4月 同 附属図書館長
理事・副学長 (研究担当)	伊澤 達夫	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	昭和62年 7月 日本電信電話株式会社基礎研究所 物質科学研究部長 平成 8年 6月 同 取締役基礎技術総合研究所長 平成10年 6月 NTTエレクトロニクス株式会社代表取締役社長 平成16年 6月 同 取締役相談役 平成19年 6月 同 特別顧問
監事 (常勤)	清水 康敬	平成21年7月1日～	昭和60年 3月 東京工業大学教育工学開発センター教授 平成 8年 5月 同 大学院社会理工学研究科教授 平成10年 4月 同 大学院社会理工学研究科長 平成13年 4月 国立教育政策研究所教育研究情報センター長 平成16年 4月 独立行政法人メディア教育開発センター理事長 平成21年 4月 国立大学法人東京工業大学広報センター教員
監事 (非常勤)	鈴木 基之	平成20年4月1日～	昭和59年 9月 東京大学生産技術研究所教授 平成 7年 4月 同 所長 平成15年 4月 放送大学教授

11. 教職員の状況

教員 1,587人 (うち常勤 1,135人, 非常勤 452人)

職員 1,734人 (うち常勤 579人, 非常勤 1,155人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で11人増加しており、平均年齢は44歳(前年度45歳)となっております。このうち、国からの出向者は11人で、地方公共団体、民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	224,714	固定負債	27,163
有形固定資産	219,033	資産見返負債	24,961
土地	139,338	その他の固定負債	2,202
減損損失累計額	△ 74	流動負債	21,974
建物	73,037	運営費交付金債務	449
減価償却累計額	△ 20,379	寄附金債務	8,099
構築物	4,275	前受金	36
減価償却累計額	△ 1,680	預り科学研究費補助金等	1,620
工具器具備品	41,822	未払金	7,979
減価償却累計額	△ 27,060	その他の流動負債	3,788
建設仮勘定	1,916	負債合計	49,138
その他の有形固定資産	7,839	純資産の部	
無形固定資産	482	資本金	179,557
投資その他の資産	5,197	政府出資金	179,557
投資有価証券	4,037	資本剰余金	10,137
その他の投資その他の資産	1,159	資本剰余金	33,103
流動資産	14,809	損益外減価償却累計額(-)	△ 22,891
現金及び預金	7,965	損益外減損損失累計額(-)	△ 75
その他の流動資産	6,844	利益剰余金	677
		前中期目標期間繰越積立金	292
		目的積立金	—
		積立金	—
		当期未処分利益	385
		その他有価証券評価差額金	13
		純資産合計	190,385
資産合計	239,523	負債・純資産合計	239,523

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2. 損益計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	41,494
業務費	39,244
教育経費	2,623
研究経費	7,450
教育研究支援経費	2,420
受託研究費	5,767
受託事業費	248
役員人件費	111
教員人件費	13,456
職員人件費	7,166
一般管理費	2,088
財務費用	38
雑損	123
経常収益(B)	41,879
運営費交付金収益	21,299
学生納付金収益	3,870
受託研究等収益	6,820
受託事業等収益	259
寄附金収益	1,216
補助金等収益	3,103
施設費収益	80
その他の収益	5,229
臨時損益(C)	—
目的積立金取崩額(D)	—
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	385

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	7,110
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,337
人件費支出	△ 22,237
その他の業務支出	△ 2,224
運営費交付金収入	21,876
学生納付金収入	5,852
受託研究等収入	7,103
補助金等収入	3,714
その他の業務収入	3,822
預り金の増加(減少)	1,218
国庫納付金の支払額	△ 676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 7,301
定期預金の預入による支出	△ 4,800
定期預金の払戻による収入	6,560
有価証券の取得による支出	△ 29,791
有価証券の売却による収入	26,800
施設費による収入	2,608
その他の投資活動による支出	△ 8,746
その他の投資活動による収入	67
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 978
リース債務の返済による支出	△ 937
利息の支払額	△ 40
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△ 1,169
VI 資金期首残高(F)	9,134
VII 資金期末残高(G=F+E)	7,965

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	26,098
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	41,494 △ 15,396
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,700
III 損益外減損損失相当額	7
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	3
VI 引当外賞与増加見積額	△ 22
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 58
VIII 機会費用	2,510
IX (控除)国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	32,238

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比4,858百万円(2.1%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の239,523百万円となっている。

主な増加要因としては、附属図書館の竣工や精研・像情報高層棟改修などによる建物の増加により4,219百万円(6.1%) 増の73,037百万円となったこと、債券の新規購入・買換による投資有価証券の増加により1,426百万円(54.6%) 増の4,037百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、現金及び預金が、年度末保有有価証券の増加、未払金の減少により3,029百万円(27.6%) 減の7,965百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は6,397百万円(15.0%) 増の49,138百万円となっている。

主な増加要因としては、長期リース債務が、TSUBAME2.0及び教育用電子計算機のリース契約により1,566百万円(246.2%) 増の2,202百万円となったこと、預り科学研究費補助金等が、先端研究助成基金助成金の繰越により1,305百万円(414.3%) 増の1,620百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、未払金が、固定資産取得の減少により、548百万円(6.4%) 減の7,979

百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成22年度末現在の純資産合計は1,538百万円(0.8%)減の190,385百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が、固定資産の取得により増加したが、減価償却見合いとしての損益外減価償却累計額の増加により減少したことにより、407百万円(3.9%)減の10,137百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成22年度の経常費用は、2,042百万円(4.7%)減の41,494百万円となっている。

主な増加要因としては、職員人件費が、退職給付金の増等により、97百万円(1.4%)増の7,166百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、昨年度特有の支出が多額に計上されたこと等により、研究経費が492百万円(6.2%)減の7,450百万円となったこと、教員人件費が、機関補助金の受入減に伴う非常勤職員雇用の減等により212百万円(1.6%)減の13,456百万円となったこと、一般管理費が、建物等修繕費の減等により857百万円(29.1%)減の2,088百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は、1,489百万円(3.4%)減の41,879百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料収益が、資産購入減による資産見返負債の減少等により301百万円(12.1%)増の2,785百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収益が、機関補助金の受入減に伴い、1,388百万円(30.9%)減の3,103百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況の結果、平成22年度の当期総利益は、338百万円(46.7%)減の385百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△458百万円(6.0%)減の7,110百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が969百万円(7.8%)減の△11,337百万円、その他の業務支出が324百万円(12.7%)減の△2,224百万円、受託研究等収入が323百万円(4.7%)増の7,103百万円、その他の業務収入が401百万円(11.7%)増の3,822百万円、預り金の増加(減少)が1,569百万円(447.4%)増の1,218百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が3,640百万円(49.5%)減の3,714百万円、国庫納付金の支払額が676百万円(100%)増の△676百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,882百万円(65.2%)減の△7,301百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が9,260百万円(65.8%)減の△4,800

百万円、その他の投資活動による支出が3,021百万円(25.6%)減の△8,746百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が7,840百万円(54.4%)減の6,560百万円、有価証券の売却による収入が5,850百万円(17.9%)減の26,800百万円、施設費による収入が2,422百万円(48.1%)減の2,608百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△9百万円(0.9%)減の△978百万円となっている。

主な減少要因としては、利息の支払額が8百万円(26.3%)増の△40百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは2,668百万円(7.6%)減の32,238百万円となっている。

主な増加要因としては、前年度に目的積立金や施設費で取得した資産の減価償却費増により、損益外減価償却相当額が363百万円(10.9%)増の3,700百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、外部資金の受入減に伴う執行減により業務費1,154百万円(2.9%)減、資産購入減による授業料収益301百万円(12.1%)増により、業務費用が2,421百万円(8.5%)減の26,098百万円となったことが挙げられる。

(表)主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	225,366	223,944	228,006	234,664	239,523
負債合計	32,207	32,902	36,965	42,740	49,138
純資産合計	193,158	191,042	191,041	191,924	190,385
経常費用	37,334	40,885	41,452	43,537	41,494
経常収益	38,656	41,650	42,099	43,369	41,879
当期総利益	1,341	765	715	723	385
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,923	5,298	5,147	7,568	7,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,049	△ 5,449	△ 3,183	△ 4,419	△ 7,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 748	△ 798	△ 928	△ 968	△ 978
資金期末残高	6,869	5,919	6,954	9,134	7,965
国立大学法人等業務実施コスト					
(内訳)					
業務費用					
うち損益計算書上の費用	38,411	40,885	41,452	43,537	41,494
うち自己収入	△ 13,662	△ 15,579	△ 15,748	△ 15,017	△ 15,396
損益外減価償却相当額	3,317	3,163	3,084	3,337	3,700
損益外減損損失相当額	0	2	—	105	7
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	46	69	2	0	3
引当外賞与増加見積額	—	△ 27	△ 136	△ 1	△ 22
引当外退職給付増加見積額	658	△ 610	63	64	△ 58
機会費用	3,449	2,709	2,791	2,880	2,510
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—

注記

資産合計に関しては、主に建物の改修、投資有価証券の購入・買換による増です。

負債合計に関しては、主に新規リース資産取得による長・短リース債務の増です。

投資活動によるキャッシュ・フローに関しては、主に定期預金の払戻による収入の減です。

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していなかったが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、平成20年度より、「大学」・「附属高校」・「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載している。

セグメント別の業務損益は、大学が231百万円(24.3%)増の△717百万円、附属高校が20百万円(69.0%)増の△9百万円、法人共通が301百万円(37.2%)増の1,112百万円となっている。

大学の主な増加要因としては、授業料での資産購入減及び学生数の増加により授業料収益が303百万円(12.6%)増となったこと、主な減少要因としては、人件費が987百万円(6.3%)

減となったことや機関補助金の受入減により、補助金等収益が1,146百万円（30.3%）減となったことなどが挙げられる。

附属高校の主な増加要因としては、減価償却費の増により、一般管理費が4百万円（100.0%）増となったこと、主な減少要因としては、人件費が38百万円（7.2%）減となったこと等が挙げられる。

法人共通の主な増加要因としては、人件費が914百万円（19.8%）増となったこと、主な減少要因としては、光熱水量、修繕費の支出減により、一般管理費が1,081百万円（39.1%）減となったことなどが挙げられる。

(表)業務損益の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
大学	1,331	764	129	△ 949	△ 717
附属高校	—	—	△ 43	△ 29	△ 9
法人共通	—	—	560	810	1,112
合計	1,331	764	647	△ 168	385

イ. 帰属資産

従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していなかったが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、平成20年度より、「大学」・「附属高校」・「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載している。

大学の帰属資産は、附属図書館の竣工、精研・像情報高層棟改修などによる建物の増加、工具器具備品の購入による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、3,535百万円（5.6%）増の67,045百万円となっている。

附属高校の帰属資産は、経年による償却資産の減価償却による減少により、77百万円（6.2%）減の1,164百万円となっている。

法人共通の帰属資産は、附属図書館の竣工、事務局の改修による建物の増加、年度末保有有価証券の増加、現金・預金の減少、経年による償却資産の減価償却による減少等により、1,400百万円（0.8%）増の171,314百万円となっている。

(表)帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
大学	225,366	223,944	63,014	63,509	67,045
附属高校	—	—	1,265	1,241	1,164
法人共通	—	—	163,726	169,913	171,314
合計	225,366	223,944	228,006	234,664	239,523

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益385,170,146円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、385,170,146円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、教育・研究用施設・設備充実積立金の目的に充てるため、11,086,507円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

①事業年度中に完成した主要施設等

附属図書館(取得原価 2,879 百万円)

②事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

エネルギー環境イノベーション棟（平成 23 年度完成予定）

合同棟 3 号館（平成 23 年度完成予定）

③事業年度中に処分した主要施設等

事項なし

④当事業年度において担保に供した施設等

事項なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	21,781	22,908	22,232	23,562	21,984	22,788
施設整備費補助金	1,834	1,834	1,465	347	2,886	2,937
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	6,929	282	123	1,893	2,533	2,752
国立大学財務・経営センター施設費納付金	65	65	65	65	65	65
自己収入	6,065	7,172	6,271	6,763	6,354	6,529
授業料、入学料及び検定料収入	5,866	5,920	5,966	5,260	5,866	5,866
附属病院収入	—	—	—	—	—	—
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	199	1,252	305	1,503	488	488
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	7,899	7,469	9,643	8,813	9,393	10,063
引当金取崩	—	—	—	—	—	—
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—
承継剰余金	—	—	—	—	—	—
旧法人承継積立金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	—	162	1,174	606	139	1,271
計	44,573	39,892	40,973	42,049	43,354	46,408
支出						
業務費	22,210	21,736	22,925	23,153	21,699	22,416
教育研究経費	22,210	21,736	22,925	23,153	21,699	22,416
診療経費	—	—	—	—	—	—
一般管理費	5,636	6,778	6,752	7,259	6,778	7,953
施設整備費	1,834	1,834	1,465	347	2,951	3,002
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	6,929	281	123	1,893	2,533	2,720
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	7,899	6,528	9,643	7,504	9,393	8,791
貸付金	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	65	65	65	65	—	—
計	44,573	37,222	40,973	40,221	43,354	44,883
収入－支出	—	2,670	—	1,828	—	1,525

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	22,027	22,527	21,876	21,876	
施設整備費補助金	4,264	4,966	5,340	2,540	①施設整備費補助金については、計画変更等により、予算額に比して決算額が 2,800 百万円少額となっています。
船舶建造費補助金	—	—	—	—	
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	
補助金等収入	4,274	7,279	4,002	5,346	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	65	65	65	68	
自己収入	6,445	6,586	6,600	6,706	②授業料及び入学料収入については、学生数の増加により、予算額に比して決算額が 44 百万円多額となっています。
授業料、入学料及び検定料収入	5,868	5,791	5,810	5,854	
附属病院収入	—	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	—	
雑収入	577	795	790	852	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,784	11,325	8,570	10,659	③産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究収入等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が 2,088 百万円多額となっています
引当金取崩	—	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	—	
旧法人承継積立金	—	—	—	—	
目的積立金取崩	1,082	2,081	—	11	
計	46,941	54,831	46,453	47,209	
支出					
業務費	22,491	23,175	28,476	27,772	
教育研究経費	22,491	23,175	28,476	27,772	④業務費については、②に示した理由及び繰越額が生じたことにより、予算額に比して決算額が 703 百万円少額となっています。
診療経費	—	—	—	—	
一般管理費	7,063	7,342	—	—	
施設整備費	4,329	5,031	5,405	2,606	
船舶建造費	—	—	—	—	
補助金等	4,274	6,087	4,002	5,201	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,784	9,072	8,570	9,194	⑤施設整備費については、①に示した理由により、予算額に比して決算額が 2,799 百万円少額となっています。
貸付金	—	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	—	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	
計	46,941	50,710	46,453	44,773	⑥産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、③の理由により、予算額に比して決算額が 623 百万円多額となっています。
収入－支出	—	4,121	—	2,435	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は41,879百万円で、その内訳は、運営費交付金収益21,299百万円（50.8%（対経常収益比、以下同じ。）、受託研究等収益6,820百万円（16.2%）、資産見返負債戻入3,355百万円（8.0%）、その他10,405百万円（25.0%）となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部・研究科・附属研究所・センター等により構成されており、高い学力、豊かな教養と論理的思考に基づく知性、社会的リスクに対応する力、幅広い国際性を持つように教育するという教育理念に基づき、創造性豊かな人材を輩出すること、また、研究水準として世界の科学技術、産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができるための教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成22年度においては、「平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、スーパーコンピュータ「TSUBAME1.0」の後継機種である「TSUBAME2.0」を導入した。この「TSUBAME2.0」は、初期の目標であった理論性能1ペタフロップスを大幅に上回る2.4ペタフロップスのスーパーコンピュータとして構築・運用が開始され、Top500では世界第4位、Green500では世界第2位にランクされた。また、ベンチマーク性能だけでなく、実際のアプリケーションにおいても気象・バイオインフォマティクス・ナノ構造の分野等において世界最高峰の性能を安定して達成した。さらに、平成20・21年度に引き続き、学内者及び学外共同研究利用者に対して有料サービスを実施した（利用料収入：平成20年度46,024千円、平成21年度49,383千円、平成22年度60,599千円）。

また、学生納付金に関して、授業料納付については、後期授業料の口座振替等による通知を郵便からインターネットメールを利用した通知に変更し、経費節減を図り、検定料納付については、外国からの納付に対応できるようにクレジットカード決済による収納方法を導入した。

さらに、平成22年10月に省エネルギーに関する諸施策の企画・立案及び実施、並びに連絡調整及び情報収集を行う省エネルギー推進室を設置し、より一層の省エネルギーの啓発を行った。その結果、平成21年度と比較して、同水準でエネルギー使用量を抑えることができた（（1）電気使用量100.6%（2）ガス使用量100.2%（3）上水道使用量92.5%）。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益12,768百万円（40.79%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））授業料収益2,717百万円（8.68%）、受託研究等収益6,820百万円（21.78%）、寄附金収益1,141百万円（3.64%）、補助金等収益2,641百万円（8.43%）、その他5,212百万円（16.65%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,718百万円、研究経費6,936百万円、教育研究支援経費2,122百万円、受託研究費5,767百万円、受託事業費221百万円、人件費14,715百万円、一般管理費398百万円となっている。

イ. 附属高校セグメント

附属高校セグメントは、単に理工系の基礎知識だけでなく優れた人間力を備えた人材を育成する教育を目的としている。平成22年度においては、「平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、本学附属科学技術高校は、文部科学省から「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」研究開発校に指定されており、平成22年度から第3期に入っている。これまでに研究開発した成果を定着させるためにSSH研究開発運営指導委員会において研究開発した成果と普及の進捗状況の報告を行い、意見交換をした。さらに、国際科学技術教育プログラムの開発を行うために、シンガポール国立大学附属高等学校に訪問し国際交流プログラムの検討や台湾版SSHの指定高校との「台日科学教育交流シンポジウム」に参加し、本学教員の英語による実験授業の実践と生徒の英語による研究発表を行った。

附属高校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益468百万円（81.17%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））授業料収益67百万円（11.78%）、その他40百万円（7.04%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費87百万円、人件費488百万円、一般管理費9百万円となっている。

ウ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、大学セグメント及び附属高校セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能の費用、収益及び資産により構成されており、法人全体の管理を目的としている。平成22年度においては、「平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、平成18年度からの職員への新賃金体系の導入により、平成22年度までの5年間で概ね5%の人件費の削減に取り組んでおり、平成22年度の給与等支給総額の削減を行った。

また、事務用品の調達について、競り下げ方式の入札を行い、施設管理等業務の調達については、包括化・複数年化契約をすることにより経費の節減を図った。

資金の運用では、安全性に配慮しつつ、効率的・効果的な余裕金の運用を行うため、資金運用規程（ポートフォリオ含む）を見直し、規程改定等を行った。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,062百万円（80.61%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、補助金等収益462百万円（4.62%）、雑益761百万円（7.61%）、その他715百万円（7.15%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費816百万円、研究経費513百万円、教育研究支援経費297百万円、人件費5,529百万円、一般管理費1,680百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究費などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については次のような事項に取り組んだ。

- ①事務用品の調達方法として、民間で言う「競り下げ方式の入札」による方法を実施した。
- ②施設管理等業務の包括化・複数年化契約により、平成23年度以降毎年約8,400万円の経費の節減が図れた。
- ③授業料納付に関して、後期授業料の口座振替等の通知を郵便により行っていたが、インターネットメールを利用した通知に変更し、これにより約100万円程度の経費の節減が図れた。

また、外部資金の獲得については、年度当初16,206百万円の収入予算に対して、17,363百万円と当初の予定を超える状況であった。今後も活発な研究活動を継続的に実施するために、引き続き科学研究費補助金をはじめ、外部資金の獲得に関するデータを各部局に開示するなどして更なる外部資金獲得を目指すものである。

また、施設・設備の整備については、以下の施策を実施した。

- ①TSUBAME2.0の運用を、予定通り11月1日に開始した。
- ②耐震性に非常に問題のある大岡山キャンパス附属図書館については、建て替えを行って新たな図書館を建設した。なお、建て替えにあたっては、図書館の大部分を地下化にすることにより熱負荷の低減を図ったほか、一部地上に建設する建物部分については、日除けのためのルーバー及び屋根に太陽光パネルを設置して、温室効果ガス発生を抑制をした。
- ③大岡山地区学術国際情報センター及びすずかけ台地区R2棟に対し、耐震改修工事を実施した。
- ④省エネルギー、温室効果ガス排出抑制などに配慮した環境負荷低減型キャンパスを目指すため、その企画・立案等を行う全学組織として「省エネルギー推進室」を設置した。
- ⑤各建物に設置してある電力集中検針装置から計測データを自動収集してグラフ化し、本学ホームページに掲示させる「電力自動計測配信システム」を導入した。
- ⑥すずかけ台G2棟他の照明器具1,496台を省エネタイプのものに交換した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/plan.html>及び
<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/plan.html>及び
<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期運営費 交付金	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
22年度	-	21,876	21,299	126	-	21,426	449

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	578
	資産見返運営費交付金	121
	資本剰余金	-
	計	699
		①業務達成基準を採用した事業等：標準運営費の「留学生寮・外国人研究者等宿泊施設などの宿舍整備事業」、「全国共同利用薄膜X線回折装置整備事業」、「東京工業大学（すずかけ台）環境整備（広場整備等）事業」、特殊要因運営費交付金の「一般施設借料（土地建物借料）」、「移転費」、「建物新営設備費」、「PCB廃棄物処理費」、特別運営費交付金の「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革-博士課程一貫コース、特定領域特別コース-」、「21世紀にはばたく、教養あふれる理工系リーダーの育成」、「創造的人材育成国際協力事業」、「次世代調和型原子力システムの研究」、「地球史解明のための拠点構築事業」、「卓越した理工系教育研究拠点をめざす「複合創造領域」の設置と博士後期課程改革」、「21世紀の地球環境変動を予測する-年輪古気候学データを考慮した未来予測モデルの構築-」、「ソリューション研究機構(新設)の「ソリューション科学教育研究部門」(新設)によるソリューション科学研究・教育」、「特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクト」、「附置研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイスシステム創製戦略プロジェクト」、「先端無機材料共同研究拠点の形成」、「物理学の講義に用いる演示実験装置」、「学生教育実験用融合施設」

			<p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用：578 (教育経費307、研究経費246、教育研究支援経費23、一般管理費1) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：121 (教育建物付属8、教育機器91、研究機器15、教育研究支援機器7)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 特殊要因運営費交付金の「一般施設借料(土地建物借料)」、「移転費」、「建物新営設備費」、「PCB廃棄物処理費」、特別運営費交付金の「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革-博士課程一貫コース、特定領域特別コース」、「21世紀にはばたく、教養あふれる理工系リ-タ-の育成」、「創造的人材育成国際協力事業」、「次世代調和型原子力システムの研究」、「地球史解明のための拠点構築事業」、「卓越した理工系教育研究拠点を目指す「複合創造領域」の設置と博士後期課程改革」、「21世紀の地球環境変動を予測する-年輪古気候学テ-タを考慮した未来予測モデルの構築-」、「ソリューション研究機構(新設)の「ソリューション科学教育研究部門」(新設)によるソリューション科学研究・教育」、「特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクト」、「附置研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイスシステム創製戦略プロジェクト」、「先端無機材料共同研究拠点の形成」、「物理学の講義に用いる演示実験装置」、「学生教育実験用融合施設」については、成果の達成具合により、578百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	19,375	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：19,375 イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：5 (一般建物付属設備3、一般構築物1、教育建物付属設備1)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしているため、期間進行基準業務に係る運営費交付金債務の内、「天変地変(東日本大震災)による業務の中断」による繰越額(72百万円)</p>
	資産見返運営費交付金	5	
	資本剰余金	-	
	計	19,380	

			を除いて全額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,345	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要 因運営費交付金の「退職手当」
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,345 (人件費1,345) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,345百万円を収益化。
	計	1,345	
合計		21,426	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した 業務に係る分	377 ・「留学生寮・外国人研究者等宿泊施設などの 宿舍整備事業」161百万円、「全国共同利用薄膜 X線回折装置整備事業」40百万円、「東京工業大 学(すずかけ台)環境整備(広場整備等)事業」83 百万円、「一般施設借料(土地建物借料)」5千円 、「移転費」47百万円、「PCB廃棄物処理費」43 百万円。 翌事業年度実施分債務として繰り越したもの。 翌事業年度において計画どおりの成果を達成で きる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収 益化する予定である。 ・「地球史解明のための拠点構築事業」164千円 、「ソリューション研究機構(新設)の「ソリューション科学教 育研究部門」(新設)によるソリューション科学研究・教 育」208千円、「附置研究所間アライアンスによるナ ノとマクロをつなぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロ ジェクト」40千円 予算年度をまたいで研修を行っている者への仮 払金のため、債務として繰り越すもの。翌事業 年度に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した 業務に係る分	72 ・「天変地変(東日本大震災)による業務の中 断」72百万円。 翌事業年度実施分債務として繰り越したもの。 翌事業年度において計画どおりの成果を達成で きる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収 益化する予定である。
	費用進行基準を採用した 業務に係る分	- 該当なし
	計	449

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、有価証券、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、学術国際情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入

れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。